

F20ハイレベルフォーラム 持続可能な脱炭素経済に向けて —公正な移行のための投資の流れをつくる

ERINA 企画・広報部長

中村俊彦

6月13日(木)、イノホール(東京都千代田区)において、F20(Foundation Platform F20)と公益財団法人自然エネルギー財団の主催による「F20ハイレベルフォーラム」を聴講した。国内外の多士多彩なスピーカーによる極めて有意義なフォーラムであったので、以下に報告する。

F20は、世界各地の慈善事業財団、財団法人を中心メンバーとし、持続可能な開発の実現に向けて国境を超えた協力を呼び掛け、G20諸国などの民間団体、経済界、金融界、シンクタンク、政府の架け橋を築くことを目指して活動している。このフォーラムは、脱炭素社会への公正な移行(Just Transition)のための取り組みや課題について、特に投資面から意見交換し、G20大阪サミットに向けた提案をしようという趣旨であったと思う。F20ではこの日までに、*Aligning G20 Infrastructure Investment with Climate Goals & the 2030 Agenda*(『G20のインフラ投資と、気候目標および2030年までのアジェンダとの調和』)という提言書をまとめた¹。

同提言書によれば、科学的根拠のある1.5℃目標を超えた地球規模での気温上昇をもたらす致命的な結末について何年も前から科学者が警告していたが、各国

による温室効果ガスの排出は続き、気候変動による壊滅的な影響が拡大する恐れがある。温室効果ガスを排出するインフラ(エネルギー、建設、輸送部門など)は今も毎日、数多く建設されている。その一方で、2050年までに必要なインフラの70%はまだ建設されていない。F20は、G20などの国々が経済のレジリエンスを向上させ、雇用の増加や生産性の向上といった低炭素社会がもたらす可能性を十分に享受できるよう、強力で決定的な行動を促している。そのため、G20首脳に次の提言の実施を求めた。

- ・1.5℃目標および2030アジェンダ(SDGsの17の目標を含む)に沿ったインフラ計画を策定すること。
- ・自然エネルギー、エネルギー効率の向上および持続可能でレジリエントなインフラ建設への投資を行う「グリーン投資」を推進すること。
- ・全セクターでカーボンプライシング²を実施し、2025年までに化石燃料補助金を廃止して、低炭素社会への移行に対する投資を拡大すること。
- ・気候変動が世界の金融システムと投資にもたらす全体的なリスクを低減させるため、気候変動関連財務情報

開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づいて、気候関連の情報を完全に開示すること。また、グリーンボンドなど気候変動による機会を探り、イノベーションを促すこと。

また、自然エネルギー財団も2019年4月、『脱炭素社会へのエネルギー戦略の提案-2050年CO₂排出ゼロの日本へ』という提言書をまとめ、2050年までにCO₂実質排出ゼロをめざす5つの戦略を示している³。

このフォーラムは以上の文脈に基づいて、3つのセッション、すなわち「新しい脱炭素経済によるSDGsの実現」、「G20におけるエネルギー転換と規制枠組み」、「日本のG20に向けた期待」が行われた。総勢33名の挨拶者、基調講演者、モデレーター、パネリスト=写真=が参加したフォーラムを逐一、ここで報告するのは難しい。各自のプロフィールや発表資料が自然エネルギー財団のホームページで公開されているので、ご参照いただきたい⁴。

ここでは、このフォーラムを聞きながら感じたことを2点、報告したい。

G20の中でも、日本はわざわざ化石燃料資源を輸入している国でありながら、気候変動による壊滅的な影響に対して楽観的に過ぎる国の一つであろう。たとえば英国

¹ https://www.foundations-20.org/wp-content/uploads/2019/06/F20-report-to-the-G20-2019_Infrastructre-Investment.pdf

² 炭素価格付け。これにより「炭素税」や「排出権取引」などの施策を導入できる。

³ <https://www.renewable-ei.org/activities/reports/20190404.php>

⁴ <https://www.renewable-ei.org/activities/events/20190613.php>

の気候変動委員会はこの5月、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを提言するレポート「Net Zero」を発表した。中国はすでに再生可能エネルギー発電で世界1位にあるが、このフォーラムでは同国でさまざまなグリーンファイナンスシステムや情報開示、地方都市へのインセンティブ策が行なわれていることが発表された。ERINAでは昨年度(2019年1月)、「日露エネルギー・環境対話」を「北東アジア経済発展国際会議(NICE)」と初めて同時開催し、化石燃料輸出国(ロシア)と投資・技術輸出国(日本)の二国間対話に加え、グローバルあるいは多国間の視点での議論を行い、新たな課題設定に取り組もうとしている。

もう1つ感じたことは、多くの発表者から、「A」で始まる言葉が何度も発せられたことである。それは「Action」(もう約束はしない、行動こそ必要だ)、「Ambition」(野心的に、積極的にすすめよう)、「Alliance」

(多くの市民が、組織が同盟して脱炭素社会を目指そう)という3つの「A」である。2030年に向けたアジェンダ、2050年までのカーボン・ゼロ、2100年までの1.5℃目標ま

で、もう待たなしの状況であることを、このフォーラムの参加者はしっかりと共有している。日本は、北東アジアは、どういふ3つのAを具体的に探ることができるだろうか。



(出所) 筆者撮影